



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊
四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5909-5700
平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,743	—	383	—	387	—	248	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	47.59	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載はしていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,342	5,210	82.2	998.83
27年3月期	6,339	5,001	78.9	958.75

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,210百万円 27年3月期 5,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	7.50	—
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成27年3月期の年間配当額は、12円50銭(第2四半期末:5円00銭 期末7円50銭)となります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	18.7	740	20.6	750	20.6	420	20.9	80.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	5,216,800 株	27年3月期	5,216,800 株
28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期2Q	5,216,800 株	27年3月期2Q	5,216,800 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。発行済株式数(普通株式)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(2) 株式分割について

当社は、平成26年9月10日開催の取締役会において、株式分割を決議し、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割しております。

(3) 当社は、当社の連結子会社でありました百力服軟件測試(上海)有限公司が、平成27年2月に清算手続を開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当事業年度(平成28年3月期)より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益に改善が見られるなど企業収益は向上し、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きに遅れが見られると共に、米国の利上げ問題、中国を初めとした新興国経済の減速、ギリシャや南欧諸国の債務問題を抱えるヨーロッパ等、世界経済の今後は非常に不透明な要素を多く抱えており、日本経済、日本企業の収益の先行きも安心できる状況ではありません。

当社を取り巻く環境といたしましては、個別企業による濃淡はあるものの、製造業（自動車分野、産業機器分野、家電やモバイルといったデジタル機器分野）各社は業績を拡大させており、エンタープライズ向けアプリケーション分野においても、金融、通信、流通といった従来の分野に加えて、電力自由化やマイナンバー制度の導入といった法改正による特殊環境要因も相まって活況を呈しています。

一方、将来に目を転じると、IT社会、モバイル環境の一層の進展、あらゆる機器が繋がるIoT（Internet of Things）社会の到来、ビッグデータや人工知能を活用した新しいサービスやビジネスの誕生等、世界が今後大きく変化していくことが予想される中で、ソフトウェアの重要性は益々高まり、ソフトウェアの品質を安定させ、向上させることは必須の要件になっていきます。

当社では30年以上に亘るソフトウェア検証の経験、ノウハウを基にして、お客様企業の開発におけるQCD（Quality（品質）、Cost（費用）、Delivery（納期））向上パートナーになるべく、様々なサービスを提供して参りました。開発の上流工程から下流工程の各場面で必要となる各種サービスを開発すると共に、お客様システムの課題点を見つけ出し、的確にお客様をリードできる検証のプロフェッショナルとしての人材育成にも力を入れています。具体的には、伝統的なウォーターフォール型開発に加えて、Web系やクラウド系システム開発を中心に広がっている柔軟で迅速な開発手法にも適した検証手法や自動化を含めたツール類についても鋭意開発を進めております。また、これまで育成してきたテスト・エンジニアが多数在籍することにより、国際的なソフトウェアテストの資格認定団体であるISTQBより、平成27年10月13日に日本で初めてPlatinum Partnerに認定されました。

斯かる状況の中、当社では既存取引先との取引拡大及び新規取引先の開拓を進めました。運転支援や走行安全などのIT化が目覚ましく進展している自動車関連分野は、前期より注力分野と位置付けており、順調に業績が拡大しております。また、エンタープライズ向けアプリケーション分野では、金融やエネルギーなどのシステムへのサービスが当初想定以上に拡大いたしました。

販売費及び一般管理費においては、エンジニアの採用を積極的にすすめるとともに、先に述べたような将来への先行投資を行いました。不急の経費を抑制したことで、672,816千円に留まりました。

以上のような結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は3,743,041千円、営業利益は383,353千円、経常利益は387,547千円、四半期純利益は248,251千円となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「5. 補足情報（1）生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成して参りましたが、当社の連結子会社でありました百力服軟件テスト（上海）有限公司が、平成27年2月に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、第1四半期累計期間より財務諸表作成会社となりました。従いまして、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(参考)

参考値として前年同四半期連結累計期間の業績を記載いたします。

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (連結)	平成28年3月期 第2四半期累計期間 (非連結)	増減
売上高	2,905百万円	3,743百万円	837百万円増
営業利益	269百万円	383百万円	113百万円増
経常利益	264百万円	387百万円	122百万円増
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期純利益	149百万円	248百万円	98百万円増

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ4,943千円増加し、5,823,976千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金並びに繰延税金資産が減少したものの、関係会社預け金及び前払費用が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ2,168千円減少し、518,310千円となりました。これは主に有形固定資産は増加したものの、無形固定資産が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ2,774千円増加し6,342,286千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ168,025千円減少し、1,053,334千円となりました。これは主に前受金及び買掛金が増加したものの、未払消費税等、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ38,324千円減少し、78,232千円となりました。これは退職給付引当金が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ206,350千円減少し1,131,567千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ209,125千円増加し、5,210,719千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,407,894千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、209,412千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払額及び未払消費税等の減少により減少したものの、税引前四半期純利益及び売上債権の減少により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、42,225千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、41,846千円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間においては、先にご説明いたしましたとおり、売上高が従来予想を上回りました。結果として、営業利益及び経常利益、四半期純利益につきましても従来予想を上回る実績となっております。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想につきまして、下記のように上方修正いたしました。

詳細につきましては、平成27年10月28日公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間 業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	7,000百万円	640百万円	640百万円	380百万円	72円84銭
今回発表予想 (B)	7,500百万円	740百万円	750百万円	420百万円	80円51銭
増減額 (B-A)	500百万円	100百万円	110百万円	40百万円	—
増減率	7.1%	15.6%	17.2%	10.5%	—
ご参考:前期実績 (平成27年3月期)	6,319百万円	613百万円	621百万円	347百万円	66円57銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,765	1,303,345
関係会社預け金	2,900,687	3,104,548
受取手形及び売掛金	1,224,582	1,079,868
仕掛品	45,580	63,884
前払費用	71,193	107,937
繰延税金資産	159,431	143,776
その他	35,793	20,614
流動資産合計	5,819,033	5,823,976
固定資産		
有形固定資産	49,877	52,327
無形固定資産	164,530	160,692
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,321	25,321
関係会社出資金	66,374	66,374
従業員に対する長期貸付金	4,667	4,240
繰延税金資産	75,209	73,716
敷金及び保証金	127,497	128,638
投資その他の資産合計	306,070	305,291
固定資産合計	520,478	518,310
資産合計	6,339,512	6,342,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,031	213,208
未払金	24,245	13,915
未払費用	186,554	182,916
未払法人税等	225,865	137,014
未払消費税等	182,690	75,909
前受金	17,504	78,750
預り金	20,439	17,612
賞与引当金	356,000	333,000
その他	1,029	1,005
流動負債合計	1,221,360	1,053,334
固定負債		
退職給付引当金	116,557	78,232
固定負債合計	116,557	78,232
負債合計	1,337,918	1,131,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,433,638	3,642,764
株主資本合計	5,001,593	5,210,719
純資産合計	5,001,593	5,210,719
負債純資産合計	6,339,512	6,342,286

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,743,041
売上原価	2,686,872
売上総利益	1,056,169
販売費及び一般管理費	672,816
営業利益	383,353
営業外収益	
受取利息	3,986
為替差益	100
その他	514
営業外収益合計	4,601
営業外費用	
雑損失	407
営業外費用合計	407
経常利益	387,547
税引前四半期純利益	387,547
法人税、住民税及び事業税	122,148
法人税等調整額	17,147
法人税等合計	139,296
四半期純利益	248,251

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	387,547
減価償却費	35,375
引当金の増減額 (△は減少)	△61,324
受取利息	△3,986
売上債権の増減額 (△は増加)	144,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,177
前払費用の増減額 (△は増加)	△36,744
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,179
その他	72,294
小計	421,956
利息及び配当金の受取額	3,327
法人税等の支払額	△215,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,027
無形固定資産の取得による支出	△28,839
敷金及び保証金の回収による収入	1,824
敷金及び保証金の差入による支出	△3,938
従業員に対する貸付金の回収による収入	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△41,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,441
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,407,894

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第2四半期累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	4,119,266	1,748,808	3,628,384
認定支援サービス	4,200	500	3,700
検証情報サービス	32,902	13,684	38,237
製品検証サービス計	4,156,369	1,762,992	3,670,322
セキュリティ検証サービス	49,833	19,672	50,601
その他のサービス	34,614	21,333	22,118
合計	4,240,817	1,803,998	3,743,041

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、当社の連結子会社でありました百力服軟件測試(上海)有限公司が、平成27年2月に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、第1四半期累計期間より財務諸表作成会社となりました。従いまして、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。